

別添4 (Ⅰの第3の2(1)、Ⅱの第3の2(1)、Ⅲ-I、Ⅲ-II-I、Ⅲ-II-II、Ⅲ-Ⅲの第3の2関係)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長
 農林水産省農産局長^{※1} 殿 〕

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制
強化促進(〇〇〇〇〇^{※2})事業評価報告^{※3}

持続的生産強化対策事業実施要領(令和4年4月1日付け3農産第3175号農林水産省
農産局長通知)第7の規定により別添^{※4}のとおり報告する。

- ※1: 本別紙本体の第2の1(1)の事業については、農林水産省農産局長宛とする。
- ※2: 本別紙本体の第2の1の事業名を記入。
- ※3: 本別紙本体の第2の1(1)の事業については、成果報告とする。
- ※4: 別添資料について、本別紙本体の第2の1(1)の事業の場合は別添4-1を、本別紙本体の第2の1(2)の事業の場合は別添4-2を、本別紙本体の第2の1(3)の事業の場合は別添4-3を添付する。
- ※5: 本別紙本体の第2の1(2)の事業のうち、Ⅱの第1の1(1)イ(キ)の取組を実施した場合は、別添20を添付し、Ⅱの第1の1(1)イ(ク)の取組を実施した場合は、別添41を添付する。また、Ⅱの第1の2(2)ア(キ)を実施した場合は、別添47を添付する。

持続的生産強化対策事業

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進

成果報告書

事業実施年度：令和 年度

成果報告年度：令和 年度

目標年度：令和 年度

事業実施主体名：

都道府県名・市町村名：

対象作物名：

第1 実施事業の成果目標

1 成果目標の達成状況の概要

達成すべき成果目標	目標値	取組結果及び達成状況	備考

注：「達成すべき成果目標」及び「目標値」の欄は、事業実施計画書から転記すること。

第2 事業の効果

1 具体的な取組内容

--

2 成果目標の達成状況

事後評価の検証方法	
成果目標の達成状況	
事業の実施による効果 (取組の総評)	
事業計画の妥当性	
適正な事業の執行	

注：「達成すべき成果目標」及び「事後評価の検証方法」の欄は、事業実施計画書から転記すること。なお、「成果目標の達成状況」及び「事業の実施による効果」の欄は、可能な限り定量的に記入すること。

第3 事業の成果品等

注：事業実施の成果品（報告書等）又は、事業の効果が確認できる資料等を添付すること

持続的生産強化対策事業

2 地域の生産体制強化・需要創出事業

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 事業評価報告書

事業実施年度：令和 年度

目標年度：令和 年度

事業評価報告年度：令和 年度

事業実施主体名：

都道府県名・市町村名：

対象作物名：

第1 成果目標の達成状況の概要

ア 達成すべき成果目標の達成状況

対象作物	達成すべき成果目標	目標値①	成果目標					備考
			現状値② (年)	1年目 実績値 (年)	2年目 実績値 (年)	目標年 実績値③ (年)	達成状況 ((③-②) / (①-②)) × 100 %	

イ 達成すべき成果目標の達成状況

対象作物	達成すべき成果目標	目標値①	成果目標					備考
			現状値② (年)	1年目 実績値 (年)	2年目 実績値 (年)	目標年 実績値③ (年)	達成状況 ((③-②) / (①-②)) × 100 %	

注1：ア及びイの内容については、事業実施計画書に基づき転記すること。

2：適宜、欄を追加し、記入すること。

第2 事業の効果

1 具体的な取組内容

--

2 成果目標の達成状況

	ア 達成すべき成果目標	イ 達成すべき成果目標
成果目標の具体的な内容 (目標値を含む)		
事後評価の検証方法		
成果目標の達成状況		
事業の実施による効果 (取組全体の総評)		
事業計画の妥当性		
適正な事業の執行		

注：ア及びイの「成果目標の具体的な内容（目標値を含む）」並びに「事後評価の検証方法」の欄は、事業実施計画書から転記すること。なお、「成果目標の達成状況」及び「事業の実施による効果」の欄は、可能な限り定量的に記入すること。

第3 事業の成果品等

注：事業実施の成果品（報告書等）又は、事業の効果が確認できる資料等を添付すること。

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業（甘味資源作物等支援事業）
に関する事業評価シート

事業名	〇〇事業
事業実施主体名	〇〇生産組合（〇〇県〇〇市〇〇地区）
事業実施年度	〇年度（〇年度）
事業内容	〇〇〇〇
事業費（円）	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
うち国庫補助金（円）	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円

1 事業の効果

(1) 具体的な取組内容

--

(2) 成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容及びその達成状況の検証方法		
成果目標の達成状況	指標	達成率
目標値		
基準年（年）		
目標年（年）		%
改善計画実施結果		
（年）		%
事業の実施による効果		
事業計画の妥当性	(理由)	
適正な事業の執行	(理由)	

(注)

- 「事業名」の欄については、実施要領別紙6のⅢ-I、Ⅲ-II-I、Ⅲ-II-II、Ⅲ-Ⅲの事業名を記入すること。
- 「成果目標の具体的な内容及びその達成状況の検証方法」の欄については、事業実施計画書に記載した内容を転記すること。
- 「成果目標の達成状況」の欄については、算出の根拠となる資料を添付すること。
- 「改善計画実施結果」については、成果目標が達成されず、地方農政局長から指導を受けた場合に記入すること。なお、改善計画に2年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。
- 「事業の実施による効果」の欄については、取組の総評を記入し、整備事業を実施した場合は施設の活用状況についても記入すること。
- 「事業計画の妥当性」及び「適正な事業の執行」の欄については、事業が適切に実行された場合には1を、それ以外の場合には0を記入すること。また、その理由について記入すること。
- 達成率は、 $(\text{目標年年度実績} - \text{基準年年度実績}) / (\text{目標値} - \text{基準年年度実績})$ を記載すること。

別添5（Ⅰの第3の2（3）関係）

持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（全国的な支援体制の整備事業）に関する事業評価票

都道府県名 (市町村 名)	事業実施 主体	対象 作物	事業費 (うち国費) (千円)	成果目標の具体的な 内容	成果目標の達成状況						事業内容 具体的な 取組内容	意見
					基準年① 年	1年目 年	2年目 年	目標年 (実績) ② 年	目標値 ③	達成率 (%)		

<記載要領>

- 1 「成果目標の具体的な内容」の欄は、事業実施主体ごとに記載する。
- 2 薬用作物の場合は品目名も併せて記載する。
- 3 事業実施主体の数及び目標年度により、欄を適宜記載する。
- 4 達成率は、 $(②-①) / (③-①) \times 100$ を記載する。

別添6（Ⅰの第3の2（4）関係）

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（全国的な支援体制の整備事業）における改善計画（目標年度：令和年度）について

令和 年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（全国的な支援体制の整備事業）について、事業実施計画の目標の達成が図られるよう、改善計画を実施することとするので、報告します。

記

- 1 事業の導入及び取組の経過
- 2 事業の実績（目標の達成状況）
成果目標：
実績：
達成状況（達成率）：
- 3 当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点
- 4 改善方法
- 5 改善計画を実施するための推進体制

注1：改善計画は1か年の計画を基本とすること。

注2：別添6－1に改善計画の詳細を記載し、4にその計画を達成するための具体的な方法を記載する。

注3：本別紙のⅠの第3の1に定める事業実施状況報告書の写し（評価対象年度）（別添3）を添付すること。

持続的生産強化対策事業の茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（全国的な支援体制の整備事業）の実績及び改善計画

対象作物	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				改善計画			
		計画策定時の現状値①年	目標年②年実績値	目標値③	達成率(%)	年目標値	達成率(%)	(新目標年)年目標値	(新目標年)達成率(%)

<記載要領>

改善計画が必要な成果目標に応じて、適宜、欄を追加・削除して記載すること。
 達成率は、 $(②-①) / (③-①) \times 100$ を記載する。

別添7（Ⅰの第4の2（1）、Ⅱの第4の8（1）、Ⅲ―Ⅲの第4の8（1）関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長
 農林水産省農産局長^{※1} 殿 〕

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制
強化促進特許権等出願報告書

令和〇〇年度において、持続的生産強化対策事業（茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（〇〇事業^{※2}））の成果に係る特許権等を出願したので、特許権等出願の状況について、本別紙の〇〇〇〇^{※3}に基づき、下記のとおり報告する。

記

- 1 技術開発課題名
- 2 出願した特許権等の内容
 - (1) 番号
 - (2) 出願日
 - (3) 発明の名称
 - (4) 種類
 - (5) 出願人
 - (6) 発明者

※1 本別紙本体の第2の1（1）の事業を実施する場合、宛先は農林水産省農産局長とする。

※2 本別紙本体の第2の1の対象事業名を記載すること。

※3 本別紙本体の第2の1（1）の事業の場合は「Ⅰの第4の2の（1）」、（2）の事業の場合は「Ⅱの第4の8の（1）」、（3）の事業の場合は「Ⅲ―Ⅲの第4の8（1）」と記載すること。

別添8（Ⅰの第4の3（1）、Ⅱの第4の9（1）、Ⅲ―Ⅲの第4の9（1）関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長
 農林水産省農産局長^{※1} 殿 〕

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（〇〇〇〇〇〇〇〇〇^{※2}）収益状況報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号をもって補助金の交付決定の通知があつた茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇^{※2}）に関する令和〇〇年度の収益の状況について、本別紙の〇〇〇〇^{※3}に基づき、下記のとおり報告する。

記

1	事業の内容	
2	補助事業の実施により得られた収益額	円
3	補助事業の成果の企業化による収益額	円
4	補助事業に関連して支出された総額	円
5	企業化に係る総費用	円
6	企業化事業において利用される割合	%
7	補助金の確定額	円
8	前年度までの収益納付額	円
9	本年度収益納付額	円

（注）各項目の算出の根拠となる資料を添付すること。

- ※1 本別紙本体の第2の1（1）の事業を実施する場合、宛先は農林水産省農産局長とする。
- ※2 本別紙本体の第2の1の対象事業名を記載すること。
- ※3 本別紙本体の第2の1（1）の事業の場合は「Ⅰの第4の3（1）」、2の事業の場合は「Ⅱの第4の9（1）」、（3）の事業の場合は「Ⅲ―Ⅲ」の第4の9（1）と記載すること。

本別紙のⅡの第4の1
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち茶の改植等支援に係る様式集

作成書類名	様式名	作成主体			提出又は通知先	時期
		生産者	茶生産者グループ	事業実施主体		
茶生産者グループ別事業実施（変更）計画一覧表 ※別添1に添付する。 （添付資料） ・茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書（別添11及び別添11-1） ・次年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画（別添11-2） ・事業実施主体の規約（又は定款）及び推進体制の分かる資料	別添9			○	国（地方農政局等）	公募申請時
品質向上（変更）戦略	別添10			○	国（地方農政局等）	公募申請時
茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書 （添付資料） ・別添11-1 ・（必要がある場合は）別添11-2 ※別添11-2により申請した内容に変更がある場合には、変更箇所を2段書にした上で、別添11-2（1）と併せて、地方農政局長宛てに提出する	別添11		○		茶生産者グループ →事業実施主体 →国（地方農政局等）	公募申請時
生産者別改植等事業実施（変更）計画書	別添12	○			生産者 →茶生産者グループ →事業実施主体	公募申請時
（参考様式） 確認計画	別添13			○		事後確認実施前に作成
（参考様式） 確認野帳	別添14			○		事後確認後に作成
茶改植等実績報告書兼補助金交付請求書 （添付資料）茶生産者グループ別事業実績報告書	別添15		○		事業実施主体	実施確認結果通知を受けた後、速やかに
茶の改植等に係る補助金の交付額の確定通知書	別添16			○	茶生産者グループ	事業実績報告書の内容を審査後、速やかに
茶改植等に係る実施確認結果通知書（事業実施主体作成用） （添付資料）実施確認一覧表	別添17			○	茶生産者グループ	実施確認後、速やかに
茶改植等に係る実施確認結果通知書（茶生産者グループ作成用） （添付資料）実施確認一覧表	別添18		○		生産者	実施確認後、速やかに
実施状況一覧表 ※別添3（事業実施状況報告書）に添付する。	別添19			○	国（地方農政局等）	事業実施翌年度から、成果目標年度の翌年度まで毎年7月末日
成果報告書（別添） ※別添4（事業評価報告書）に添付する。	別添20			○	国（地方農政局等）	成果目標年度の翌年度7月末日

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち茶の改植等

GFPコミュニティ
サイトへの登録

有・無

品質向上（変更）戦略

策定年度： 令和 年度

計画年度： 令和 ~ 年度

計画区域名： (所在する都道府県・市町村名)

事業実施主体名：

1 地域の農業生産の概要

--

2 地域の茶業生産の現状と課題

--

現状（ 年）				
栽培農家戸数	栽培面積	荒茶生産量	生産額	荒茶加工施設数
戸	ha	t	千円	箇所

3 地域で生産する茶の需要の見込み

--

4 地域の茶業の展開方向

--

5 地域における改植等の実施時期

改植	～
新植	～
棚施設を利用した栽培法への転換	～
台切り	～
茶園整理	～
てん茶生産に向けた直接被覆栽培への転換	～
有機栽培への転換	～
輸出向け栽培体系への転換	～

6 関係団体・機関間の連携体制

--

7 その他必要な事項

--

(参考) 地域における改植等の進捗状況と長期計画

事業実施主体の産地における茶園の状況別面積と将来計画

区分	現状	3年後	備考
地区全域の茶園面積			
うち 樹齢30年以上			
樹齢30年未満25年以上			
樹齢25年未満20年以上			
樹齢20年未満10年以上			
樹齢10年未満			
うち 有機栽培認証取得茶園			
うち 棚栽培実施茶園			
うち てん茶生産茶園			
うち 発酵茶・半発酵茶等生産茶園			

注1 事業実施主体が把握している範囲内で数値を記入すること。

注2 集計がない、又は集計できない場合には「備考」の欄にその旨を記載すること。また、部分的に把握できている場合は、その数値を記入し、部分的に把握している数値である旨を「備考」の欄に明記すること。

別添11（Ⅱの第4の1（4）ア（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
茶生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書の提出について

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号農林水産省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（4）ア（イ）（（4）ア（ウ））に基づき、関係書類を添えて提出する。

（添付資料）

- ・茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書（別添11－1）
（必要がある場合は別添11－2）

次年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画

荒茶加工施設名	生産者名	生産者番号	ほ場所在地	茶園面積 (㎡)	計画			事業実施主体による事前確認日	実績		
					予定年月日		計画面積(㎡)		実施年月日		実績面積(㎡)
					作業開始日	作業終了日	改植		作業開始日	作業終了日	改植
計				0	0	0	0	0			0

- 注1 茶樹の定植が次年度の4月以降の場合記入すること。
- 2 実績報告書提出時に、実績も記載したうえで添付して提出すること。
- 3 別添11-2(1)「令和〇年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画変更届」を提出する場合には、本様式の変更部分について、変更前の記載内容を()書き、変更後の記載内容を()書きの下段に二段書きして添付すること。

別添11-2 (1)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画変更届

令和〇年〇月〇日付け〇〇農第〇号により事業採択を受けた茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業実施計画書に添付した別添11-2について、下記のとおり変更したいので、変更後の別添11-2を付して提出する。

記

1 変更事由

2 変更箇所

生産者別改植等事業実施(変更)計画書

改植等実施年度	
生産者番号	

1. 基礎情報

氏名		茶生産者グループ名		課税事業者の有無	支援対象者の「地域計画」等への位置づけ (該当する場合「○」を付すこと) 注2
県・市町村名		茶園面積(m ²)			

注1 「茶園面積(m²)」の欄は、生産者が茶を栽培している面積(幼木園も含む。)の合計を記入すること。
 2 「地域計画」等への位置づけの欄は、次の①～②のいずれかに該当する場合に○を記入する。
 ①地域計画において、目標地図に現に位置付けられ、又は位置付けられることが確実と見込まれる者。
 ②農地中間管理機構から農地を現に借り受け、又は借り受けられることが見込まれる者。

2. ほ場情報 (本事業で補助金の交付を受ける予定の全てのほ場について、必ず記入すること。)

ほ場番号	ほ場所在地 (字地番) 注3	上段:計画面積 下段:実施面積 注1,2																	実施時期	実施前後の品種名 改植・新植(実施後)、茶園整理(実施前)のみ記入		年度内 実施の 確実性 注6	地域計画 への位置 づけ 注7
		改植・新植に伴う未収益支援①(m ²)	うち現在栽培されている品種と異なる品種を改植する面積計(m ²)	改植に伴う未収益支援②(m ²)	うち現在栽培されている品種と異なる品種を改植する面積計(m ²)	柵施設を利用した栽培法への転換に伴う未収益支援(m ²)	台切りに伴う未収益支援(m ²)	改植支援(m ²)	うち現在栽培されている品種と異なる品種を改植する面積計(m ²)	うち4月定植予定茶園注4 該当する場合に「○」を記入	新植支援(m ²)	茶園整理①(m ²)	茶園整理②(m ²)	柵施設を利用した栽培法への転換に必要な資材の導入(m ²)	直接被覆栽培への転換に必要な資材の導入(m ²)	有機栽培への転換に必要な資材の導入(m ²)	有機栽培やてん茶への転換に必要な簡易な園地整備(円)注5	輸出向け栽培体系への転換に必要な資材の導入及び残留農薬分析(m ²)		合計 [m ²]	実施前		
1																			0				
2																			0				
3																			0				
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

注1 ほ場面積の記入に当たっては、茶園のけい畔や法面など茶樹が植栽されていない面積は除いてください。
 このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。
 なお、土地登記簿等の既存資料では、茶園のけい畔や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。
 2 ほ場面積の記入に当たっては、㎡未満の小数点以下は切り捨ててください。
 3 移動改植(改植を行う前と後で、ほ場が異なる場合)は、「ほ場所在地」の欄の上段に実施前のほ場(茶樹を伐採し、抜根するほ場)の所在地、下段に実施後のほ場(植栽を行ったほ場)の所在地を記入してください。また、ほ場所在地が複数ある場合は、全てのほ場所在地を連記してください。
 4 「うち4月定植予定茶園」の記入欄は、持続的生産強化対策事業実施要領別紙6のⅡの第4の1(4)ア(ウ)の規定に基づき、前年度に事業計画を提出した茶園に「○」を記入すること。
 5 「有機栽培やてん茶への転換に必要な簡易な園地整備」については、事業費を記載する。
 6 「年度内実施の確実性」の欄の記入については、支援対象者が自己の責任の範囲で実施が確実と担保できる茶園について○を記載し、それ以外には×を記載する。
 7 地域計画の区域内(区域内に含まれることが確実な場合も含む。)であり、目標地図に位置付けられている者又は位置付けられることが確実と見込まれる者が将来にわたって営農を行うことが確実な園地である場合に○を記入する(改植、新植及び未収益支援の要件)。

3. 改植に伴う未収益支援②の場合の確認事項

[本別紙Ⅱ第4の1(2)イ(エ)の取組:未収益支援②に関する確認]

ほ場番号	取組計画					取組内容 (a～eに係る具体的な取組を記載)	実施時期	取組実績					実施時期
	a	b	c	d	e			a	b	c	d	e	
合計													

※改植に伴う未収益支援②の場合は、次のaからeまでの5項目から2項目以上を選択し、課題解決に向けた取組を行うこと(該当欄に「○」を付してください)。
 a ドローン、無人摘採機等を活用した先端労働力削減技術の実証ほの設置
 b 新たに導入した品種の栽培技術の確立に資する実証ほの設置
 c 生産コストの低減に資する土壌分析に基づく適正な施肥の実施や点滴施肥技術の導入
 d 機械化作業体系に資する茶樹の畝方向の統一化
 e 国内マーケットの新規創出に向けた発酵茶・半発酵茶等の栽培・加工の取組の実施

4. 茶園整理に取り組む場合の確認事項

[本別紙Ⅱの第4の1(1)カ)の取組:茶園整理に関する確認]

ほ場番号	茶園整理後の土地利用計画						
	取組内容					酸度矯正前のpH値	転換後の品目名
(ア)	(イ)	(ウ)	(ウ)の場合の具体的な取組	(イ)を選択し、茶園整理②として他品目転換のための酸度矯正に取り組む場合は右欄を記載			

※茶園整理の場合は、次の取組を行うこととし、該当欄に「○」を付し、(ウ)の場合は具体的な取組を記載すること。
 (ア)担い手への集積
 (イ)他品目への転換
 (ウ)その他

5. 有機栽培への転換に必要な資材の導入に取り組む場合の確認事項

[本別紙Ⅱの第4の1(1)ク)の取組:有機栽培への転換に関する確認]

ほ場番号	取組計画 (転換に際して導入又は実践予定の栽培技術、管理手法、取組等)	取組実績 (転換に際して導入又は実践した栽培技術、管理手法、取組等)

6. 輸出向け栽培体系への転換に必要な資材の導入及び残留農薬分析に取り組む場合の確認事項

[本別紙Ⅱの第4の1(1)コ)の取組:輸出向け栽培体系への転換に関する確認]

ほ場番号	取組計画		取組実績	
	取組内容 (転換に際して導入又は実践予定の取組)	対応可能な輸出先国・地域名	取組内容 (転換に際して導入又は実践した取組)	対応可能な輸出先国・地域名

7. 添付資料

- ・ 事前確認資料

確認計画(事業実施主体用)

茶生産者 グループ名	対象 生産者数	確認の時期		確認体制(関係機関の協力体制含む)		確認方法		備考
		事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	

※新植の場合は、「事前確認」の欄は「－」とする。

別添15（Ⅱの第4の1（4）ウ（ア）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
茶生産者グループ
代 表 者 氏 名

令和 年度茶改植等実績報告書兼補助金交付請求書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け4農産第3175号農林水産省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（4）ウ（ア）に基づき、その実績を報告します。

なお、併せて、補助金〇〇〇円の支払を請求します。

（添付資料）

- ・茶生産者グループ別事業実績報告書
（別添11-1の茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書に必要事項を記入し実績報告書とすること。）

別添16（Ⅱの第4の1（4）ウ（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（茶生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和 年度茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（茶の改植等）に係る
補助金の交付額の確定通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け4農産第3175号農林水産省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（4）ウ（イ）に基づき、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（茶の改植等）に係る補助金の交付額を確定します。

別添17（Ⅱの第4の1（5）ア（カ）a関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（茶生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和 年度茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（茶の改植等）に係る
実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け4農産第3175号農林水産
省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（5）ア（カ）aに基づき、実施確認結果を通知し
ます。

（添付資料）

- ・実施確認一覧表（別添19の形式により作成）

別添18（Ⅱの第4の1（5）ア（カ）b関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（支援対象者名） 殿

所 在 地
茶生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（茶の改植等）に係る
実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け4農産第3175号農林水産
省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（5）ア（カ）bに基づき、実施確認結果を通知
します。

（添付資料）

- ・実施確認一覧表（別添19の形式により作成）
（実施確認結果を通知する支援対象者分の抜粋）

実施状況一覧表

事業実施主体名：〇〇〇〇〇

支援対象 年度	生産者名	実施状況														実施状況 結果	備 考	
		ほ場番 号	実施面積 (㎡)	取組内容														
				改植・新 植に伴う 未収益支 援① (㎡)	改植に伴 う未収益 支援② (㎡)	棚施設を 利用した 栽培法へ の転換に 伴う未収 益支援 (㎡)	台切りに 伴う未収 益支援 (㎡)	改植支援 (㎡)	新植支援 (㎡)	茶園整理 ① (㎡)	茶園整理 ② (㎡)	棚施設を 利用した 栽培法へ の転換に 必要な資 材の導入 (㎡)	直接被覆 栽培への 転換に必 要な資材 の導入 (㎡)	有機栽培 への転換 に必要な 資材の導 入 (㎡)	有機栽培 やてん茶 への転換 に必要な 簡易な園 地整備 (円) 注1			輸出向け 栽培体系 への転換 に必要な 資材の導 入及び残 留農薬分 析 (㎡)

- 注1 「有機栽培やてん茶への転換に必要な簡易な園地整備」については、事業費を記載する。
 2 有機栽培への転換に取り組んだ場合には、「備考」の欄に以下の内容を記載すること。
 (1) 有機栽培への転換に際して取り入れた栽培技術、管理手法、取組を記載すること。
 (2) 有機認証を取得した年度より、認証機関を記入するとともに、有機認証の取得を証明するもの（認定証等）の写しを添付すること。
 3 輸出向け栽培体系への転換に必要な資材の導入及び残留農薬分析に取り組んだ場合には、「備考」の欄に転換に際して導入又は実践した取組を記載するとともに、目標年度までに実施した残留農薬分析の分析結果の写しを添付すること。

成果報告書（別添）

1 事業の成果

改植・新植に伴う未収益支援①					改植に伴う未収益支援②					棚施設を利用した栽培法への転換に伴う未収益支援					
1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 ア (年)		1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 (年)	5年目 イ (年)	1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 ウ (年)		
ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha		

台切りに伴う未収益支援					改植支援					新植支援					
1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 エ (年)		1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 オ (年)		1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 カ (年)		
ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha		

茶園整理①					茶園整理②					棚栽培を利用した栽培法への 転換に必要な資材の導入					
1年目 (年)	2年目 キ (年)				1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 ク (年)			1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 ケ (年)		
ha	ha				ha	ha	ha			ha	ha	ha	ha		

直接被覆栽培への転換に必要な資材の導入					有機栽培やてん茶への転換に必要な資材の導入					有機栽培への転換に必要な簡易な園地整備					
1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 コ (年)		1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 (年)	5年目 サ (年)	1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 (年)	5年目 (年)	6年目 シ (年)
ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha	ha	円	円	円	円	円	円

輸向け栽培体系への転換に必要な資材の導入及び残留農薬分析				
1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 ス (年)	
ha	ha	ha	ha	

総合計
(ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ+ク+ケ+コ+サ+ス)
ha
0
(シ)
円
0

注1 「1年目」の欄には事業実施年度の事業実施面積を記載する。実施状況確認において、各取組の態様が継続されて同一の数値を目標年度まで記載する。

2 「総合計」の欄には、各メニューの目標年度における事業実施面積の合計値を計算する。

2 添付書類

地方農政局長等が必要と認める書類

令和〇年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施(変更)計画一覧表

生産者グループ名	作付開始年度 (年度)	薬用作物名	栽培年数 (年)	事業実施年度にお ける栽培年数 (年目)	実施 農家数	実施面積(m ²) ①	補助金(円) ②=①×単価 (40円/m ²)	消費税額(円) ③	計(円) ②-③	支援対象 面積の事 前精査
	年度								0	
	年度								0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
合計					0	0	0	0	0	

注1:「作付開始年度」の欄は、生産者グループに属する生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度を全て記入し、「事業実施年度における栽培年数」の欄は各作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。

2:「栽培年数」の欄は、当該薬用作物の収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

3:「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。

4:「支援対象面積の事前精査」の欄は、以下の基準で該当する数値を記入。

2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。

1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

5:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添22（Ⅱの第4の2（3）ア（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
薬用作物生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画書の提出について

持続的生産強化対策事業実施要領別紙6のⅡの第4の2（3）ア（イ）に基づき、関係書類を添えて提出する。

（添付資料）

- ・薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画書（別添22-1）
- ・生産者別薬用作物新植支援実施（変更）計画書（別添23）

令和〇年度生産者別薬用作物新植支援実施(変更)計画書

市町村名	
生産者番号	

1 生産者の基礎情報

氏名		生産者グループ名		課税事業者の有無	有
年齢		栽培面積(m ²)			無

注1:「栽培面積(m²)」の欄は、生産者が栽培している全ての薬用作物の栽培面積の合計を記入すること。

2:「年齢」の欄は、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入すること。

3:「課税事業者の有無」の欄は、生産者が消費税課税事業者である場合は有に○、そうでない場合は無に○をすること。

2 ほ場等情報(補助金の交付を受ける予定の薬用作物の栽培ほ場及び栽培面積について必ず記入すること。)

	ほ場所在地(字番地)	作付薬用作物名	栽培年数(年)	契約締結年月	契約締結予定年月	栽培(予定)面積(m ²)	ほ場への播種又は植付予定	農地中間管理機構からの農地斡旋
1				年月	年月		年月	
2				年月	年月		年月	
3				年月	年月		年月	
4				年月	年月		年月	
5				年月	年月		年月	
計						0		

注1:「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

2:ほ場面積の記入に当たっては、栽培ほ場のけい畔や法面など薬用作物が栽培されていない面積は除いてください。

このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。

なお、土地登記簿等の既存資料では、けい畔や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、

その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。

3:ほ場内の一部で薬用作物を栽培している場合は、実測により栽培されている部分の面積を把握して下さい。

4:ほ場面積の記入に当たっては、m²未満の小数点以下は切り捨ててください。

5:「契約締結年月」の欄は、事業の対象となる薬用作物の所属する生産組合等と実需者との契約締結年月を記入すること。

6:「契約締結予定年月」の欄は、計画作成時点では契約締結が行われていない場合で、事業実施計画の実施年度内に契約締結が確実に行われる場合にその予定年月を記入すること。

7:「農地中間管理機構からの農地斡旋」の欄は、農地中間管理機構から斡旋された農地の場合は○を記入すること。

8:適宜、行を追加して記入して下さい。

3 取組の確認(本別紙のⅡの第4の2(1)アの取組確認)

(1)栽培実証ほの設置	
(2)種苗等増殖実証ほの設置	
(3)関連設備・農業機械の開発・改良	
(4)消費者・実需者ニーズ等の把握	
(5)実需者等と連携した商品開発	

注:事業実施主体の構成員(所属する生産組合等が構成員である場合も含む)として実施する(1)から(5)の取組に○を記入する。

別添 24 (Ⅱの第4の2 (3) イ (イ) 関係)

確認計画 (事業実施主体用)

生産者グループ 名	対象 生産者 数	確認時期		確認体制		関係機関の協力体制		備考
		事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 25 (Ⅱの第4の2 (3) イ (イ) 関係)

確認野帳 (事業実施主体用)

実施確認者	1 所属・氏名	実施日	○年○月○日 ~ ○日 (書類審査又は現地確認)
確認協力者	2 所属・氏名		
	3 所属・氏名	立会人	計 名

生産者グループ	生産者名	ほ場番号	ほ場所在地 (字地番)	実施面積 (㎡)	薬用作物名	契約締結 年月	未収益期間 (年)	事業実施主体に よる確認結果

注1 : 未収益期間は、収穫年を除く栽培年数を記入すること。

2 : 適宜、行を追加して記入すること。

別添26（Ⅱの第4の2（3）ウ（ア）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
薬用作物生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇年度薬用作物新植支援実績報告書兼補助金交付請求書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付3農産第3175号農林水産省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の2（3）ウ（ア）に基づき、その実績を報告します。
なお、併せて、補助金〇〇〇円の支払を請求します。

（添付資料）

- ・薬用作物生産者グループ別新植支援実績報告書（別添26-1）
- ・薬用作物新植支援補助金交付請求明細書（別添26-2）

薬用作物生産者グループ別新植支援実績報告書

(生産者グループ名：)

生産者名	生産者番号	支援の対象となる生産者の状況				薬用作物名	栽培年数(年)	作付開始年度(○年)	事業実施年度における栽培年数(○年目)	計画面積(m ²)	実績面積(m ²)	備考								
		年齢	取組内容(該当に○) (第4の2(1)アの関係)									補助金(円) ①	消費税の有無	消費税相当額(円) ②	補助金(円) ③=①-②	税の種類(「免税」、「本則」、「簡易」のいずれかを記入)				
			(ア)	(イ)	(ウ)															
																		0		
																			0	
																			0	
計													0		0			0		
																			0	
																			0	
計													0		0			0		
																			0	
																			0	
計													0		0			0		
																			0	
																			0	
計													0		0			0		
																			0	
																			0	
計													0		0			0		
合計													0		0			0		

注1:「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。
 2: 支援の対象となる生産者の状況については、次のアからウまでのうち該当する取組を選択すること。
 ア 生産コスト低減や作付拡大に向けた農業改良による機械化の推進
 イ 栽培技術の確立に向けた実証ほの設置や栽培マニュアルの作成
 ウ 収益向上に向けた薬用作物の未利用部分を活用した商品開発
 3:「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。
 4:「作付開始年度」の欄は、各生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度(支援を受けた最初の年度)を記入し、事業実施年度における栽培年数は各生産者の作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。
 5:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。
 また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」及び「合計」の欄の「備考」の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。
 6:適宜、行を追加して記入すること。

薬用作物新植支援補助金交付請求明細書

生産者グループ名	作付開始年度 (年)	薬用作物名	栽培年数(年)	事業実施年度に おける栽培年数 (年目)	実施 農家数	実施面積(m ²) ①	補助金(円) ②=①×単価 (40円/m ²)	消費税額(円) ③	計(円) ②-③
	年								0
	年								0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
合計					0	0	0	0	0

注1:「作付開始年度」の欄は、生産者グループに属する生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度を全て記入し、事業実施年度における栽培年数は各作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。

2:「栽培年数」の欄は、当該薬用作物の収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

3:「消費税額」の欄は、課税対象事業者がいる場合に記入すること。

4:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添 27（Ⅱの第 4 の 2（3）ウ（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（薬用作物生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）補助金の交付額の確定通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 3175 号農林水産省農産局長
通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 2（3）ウ（イ）に基づき、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）補助金の交付額を確定します。

別添 28（Ⅱの第 4 の 2（4）ア（カ）a 関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（薬用作物生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 3175 号農林水産省農産局長
通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 2（4）ア（カ）a に基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

- 実施確認一覧表（別添 28－1）

実施確認一覧表

薬用作物生産者グループ名：○○○○○

生産者名	ほ場番号	実施面積	実施確認結果	備考

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 29（Ⅱの第4の2（4）ア（カ）b 関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（薬用作物生産者名） 殿

所 在 地
薬用作物生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（薬用作物新植支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号農林水産省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の2（4）ア（カ）bに基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

- 実施確認一覧表（別添 29－1）（実施確認結果を通知する生産者分の抜粋）

本別紙のⅡの第4の3（永年性工芸作物の改植等）別添様式集

作成書類名	様式名	作成主体			提出又は通知先	時期
		生産者	生産者グループ	事業実施主体		
永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実施（変更）計画一覧表 ※別添1に添付する。 （添付資料） ・永年性工芸作物生産者グループ別事業実施（変更）計画書（別添31及び別添31-1） ・事業実施主体の規約（又は定款）及び推進体制の分かる資料	別添30			○	国（地方農政局等）	公募申請時
事業実施主体の規約（又は定款）及び推進体制の分かる資料	（参考資料）			○		
グループ別事業実施計画書 （添付資料） ・永年性工芸作物生産者グループ別未収益期間支援実施（変更）計画書（別添31-1）	別添31		○			
生産者別永年性工芸作物改植等支援実施（変更）計画書 （添付資料） ・改植の場合は、改植前の園地の写真 ・新植の場合は、園地の番号等が確認できる資料	別添32	○			事業実施主体	公募申請時
確認計画（事業実施主体用）	別添33			○	/	事後確認実施前に作成
確認野帳（事業実施主体用）	別添34			○		事後確認後に作成
永年性工芸作物改植等支援実績報告書兼補助金交付請求書 （別添35-1）永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実績報告書 （別添35-2）永年性工芸作物改植等支援補助金交付請求明細書	別添35		○		事業実施主体	実施確認結果通知を受けた後、速やかに
茶・薬用作物地域特産作物体制強化促進事業（永年性工芸作物改植等支援）補助金の交付額の確定通知書	別添36			○	生産者グループ	事業実績報告書の内容を審査後、速やかに
茶・薬用作物地域特産作物体制強化促進事業（永年性工芸作物改植等支援）に係る実施確認結果通知書（事業実施主体作成用） （添付資料）実施確認一覧表	別添37			○	生産者グループ	事後確認後、速やかに
茶・薬用作物地域特産作物体制強化促進事業（永年性工芸作物改植等支援）に係る実施確認結果通知書（生産者グループ作成用）	別添38		○		生産者	事後確認後、速やかに

別添30(Ⅱの第4の3(3)ア(ア)関係)

令和〇年度永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実施(変更)計画一覧表

生産者グループ名	生産者名	永年性工芸作物の 園地総面積(m ²)	実施面積(m ²)			補助金(円) ②=①×単価 (150円/m ²)	消費税額(円) ③	計(円) ②-③	支援対象 面積の事 前精査
			改植	新植	合計①				
							0		
							0		
							0		
計			0	0	0	0	0	0	
							0		
							0		
							0		
計				0	0	0	0	0	
							0		
							0		
							0		
計				0	0	0	0	0	
							0		
							0		
							0		
計				0	0	0	0	0	
合計				0	0	0	0	0	

注1:「永年性工芸作物の園地総面積」の欄は、生産者グループ内の当該永年性工芸作物の園地面積の合計。当該年度に事業を実施する生産者の園地面積だけでなく、当該年度に事業を実施しない生産者の園地面積も含む。

2:「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。

3:「支援対象面積の精査の確認」の欄については、以下の基準で該当する数値を記入。

2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。

1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

4:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添31（Ⅱの第4の3（3）ア（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度永年性工芸作物生産者グループ別事業実施（変更）計画書の提出について

持続的生産強化対策事業実施要領別紙6のⅡの第4の3（3）ア（イ）に基づき、関係書類を添えて提出する。

（添付資料）

- ・永年性工芸作物生産者グループ別事業実施（変更）計画書（別添31-1）
- ・生産者別永年性工芸作物改植等支援実施（変更）計画書（別添32）

令和〇年度永年性工芸作物生産者グループ別事業実施（変更）計画書

（生産者グループ名： ）

生産者名	生産者番号	年齢	永年性工芸作物の園地総面積(m ²)	計画面積(m ²)			実績面積(m ²)			備考					実施時期	支援対象面積の事前精査
				改植	新植	合計	改植	新植	合計	補助金(円)①	消費税の有無	消費税相当額(円)②	補助金(円)③=①-②	税の種類 （「免税」、「本則」、「簡易」のいずれかを記入）		
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
													0			
計				0	0	0	0	0	0	0			0			

注1:「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。

2:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。

また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」の欄の「備考」の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」）を記入すること。

3:「支援対象面積の精査の確認」の欄については、以下の基準で該当する数値を記入。

2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。

1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

4:適宜、行を追加して記入すること。

令和〇年度生産者別永年性工芸作物改植等支援実施(変更)計画書

市町村名	
生産者番号	

1 生産者の基礎情報

氏名		生産者グループ名		課税事業者の有無	有
年齢		栽培面積(m ²)			無

注1:「栽培面積(m²)」の欄は、生産者が栽培している当該永年性工芸作物の栽培面積の合計を記入すること。

2:「年齢」の欄は、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入すること。

3:「課税事業者の有無」の欄は、生産者が消費税課税事業者である場合は有に○、そうでない場合は無に○をすること。

2 ほ場等情報(補助金の交付を受ける予定の栽培ほ場及び栽培面積について必ず記入すること。)

	ほ場所在地(字番地)	改植等(予定)面積(m ²)			ほ場への播種又は植付予定	農地中間管理機構からの農地斡旋
		改植(m ²)	新植(m ²)	合計(m ²)		
1					年 月	
2					年 月	
3					年 月	
4					年 月	
5					年 月	
計						

注1:ほ場面積の記入に当たっては、栽培ほ場のけい畔や法面など作物が栽培されていない面積は除いてください。

このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。

なお、土地登記簿等の既存資料では、けい畔や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。

2:ほ場内の一部で栽培している場合は、実測により栽培されている部分の面積を把握して下さい。

3:ほ場面積の記入に当たっては、m²未満の小数点以下は切り捨ててください。

4:「農地中間管理機構からの農地斡旋」の欄は、農地中間管理機構から斡旋された農地の場合は○を記入すること。

5:適宜、行を追加して記入して下さい。

(添付資料)

○改植の場合には、改植前の園地の写真を、新植の場合には栽培予定園地の番地等が確認できる資料を添付すること。

別添 33 (Ⅱの第4の3 (3) イ (イ) 関係)

確認計画 (事業実施主体用)

生産者グループ 名	対象 生産者 数	確認時期		確認体制		関係機関の協力体制		備考
		事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 34 (Ⅱの第4の3 (3) イ (イ) 関係)

確認野帳 (事業実施主体用)

実施確認者	1 所属・氏名	実施日	○年○月○日 ~ ○日 (書類審査又は現地確認)
確認協力者	2 所属・氏名		
		3 所属・氏名	立会人

生産者グループ	生産者名	ほ場番号	ほ場所在地 (字地番)	実施面積 (㎡)	うち改植面積 (㎡)	うち新植面積 (㎡)	事業実施主体による 確認結果

注1 : 適宜、行を追加して記入すること。

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度永年性工芸作物改植等支援実績報告書兼補助金交付請求書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号）別紙6
のIIの第4の3（3）ウ（ア）に基づき、その実績を報告します。
なお、併せて、補助金〇〇〇円の支払を請求します。

（添付資料）

- ・永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実績報告書（別添35-1）
- ・永年性工芸作物改植等支援補助金交付請求明細書（別添35-2）

令和 年度永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実績報告書

(生産者グループ名：)

生産者名	生産者番号	年齢	永年性工芸作物の園地総面積(m ²)	計画面積(m ²)			実績面積(m ²)			備考				実施時期	
				改植	新植	合計	改植	新植	合計	補助金(円)①	消費税の有無	消費税相当額(円)②	補助金(円)③=①-②		税の種類 (「免税」、「本則」、「簡易」のいずれかを記入)
													0		
													0		
													0		
													0		
													0		
													0		
計				0	0	0	0	0	0	0			0		

注1:「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。

2:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。

また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」の欄の「備考」の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。

3:適宜、行を追加して記入すること。

令和 年度永年性工芸作物改植等支援補助金交付請求明細書

生産者グループ名	生産者名	永年性工芸作物の 園地総面積(m ²)	実施面積(m ²)			補助金(円) ②=①×単価 (150円/m ²)	消費税額(円) ③	計(円) ②-③
			改植	新植	合計①			
								0
								0
								0
計			0	0	0	0	0	0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
合計				0	0	0	0	0

注1:「永年工芸作物の園地総面積」の欄は、生産者グループ内の当該永年工芸作物の園地面積の合計。当該年度に事業を実施する生産者の園地面積だけでなく、当該年度に事業を実施しない生産者の園地面積も含む。

2:「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。

3:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添 36（Ⅱの第4の3（3）ウ（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（永年性工芸作物改植等支援）補助金の交付額の確定通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号農林水産省農産局長
通知）別紙6のⅡの第4の3（3）ウ（イ）に基づき、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（永年性工芸作物改植等支援）補助金の交付額を確定します。

別添 37（Ⅱの第 4 の 3（4）ア（カ）a 関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（永年性工芸作物改植等支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 3175 号農林水産省農産局長
通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 3（4）ア（カ）a に基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

○ 実施確認一覧表（別添 37－1）

実施確認一覧表

生産者グループ名：○○○○○

生産者名	ほ場番号	実施面積	実施確認結果	備考

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 38（Ⅱの第4の3（4）ア（カ）b 関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（生産者名） 殿

所 在 地
生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（永年性工芸作物改植等支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号農林水産省農産局長
通知）別紙6のⅡの第4の3（4）ア（カ）bに基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

- 実施確認一覧表（別添 37－1）（実施確認結果を通知する生産者分の抜粋

品目: ()

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち
茶・いぐさ農業機械等リース支援実施計画書

第1 事業の目的

本欄には、事業実施地区における近年の品目〇〇の概要、本事業により導入を希望する農業機械等の活用を踏まえた今後の展開方向について記述すること。

第2 事業計画総括表

1 事業の内容

県名及び市町村名	受益者名	目標	目標数値			受益		事業内容(導入する農業機械等の種類)及び事業量(単価、台数)	総事業費 円	負担区分			備考 (燃油の種類等)
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率) %	農業 従事者 名	面積 ha			国庫補助 金 円	自己負 担 円	その他 円	
		1kg当たりの燃油等使用量を削減(%)							0				
		10a当たりの労働時間を削減(%)							0				
		1戸当たりの栽培面積を増加(%)							0				
合計						0	0		0				

(注) 1 「目標」の欄については、「茶」は「荒茶1kg当たり燃油等使用量を削減」、「いぐさ」は「原草1kg当たりの燃油等使用量の削減」、「10a当たりの労働時間の削減」、「1戸当たりの栽培面積の増加」のいずれかを選択し、記入する。ただし、「茶」の生産性向上に資する農業機械等を導入する場合は、「産物1kg又は10a当たり労働時間を削減」、「産物1kg当たり又は10a当たりの肥料費(施肥量)又は農薬費(農薬使用量)を削減」、「茶の合計の生産量を増加」、「機械の生産効率(単位時間当たり生産数量等)を向上」のいずれかを選択し、記入する。

2 「目標数値」の「現状」については、直近3か年の平均値(ただし、新規参入等により現状値を算出できない場合は、当該品目の地域内の類似経営の平均的な燃油等使用量等を基準として利用できるものとする。)とし、確認できる書類を添付すること。

3 「事業内容」の欄については、Ⅱの第4の4の農業機械等、「事業量」の欄には、その単価、台数等を記入すること。

4 「備考」欄の「燃油の種類等」については、「A重油」、「灯油」、「LPガス」等を記載する(ただし、「茶」の生産性向上に資する農業機械等を導入する場合は省略可)。

5 A重油への換算は、経済産業省の「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則」に基づき計算すること。

6 「備考」欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。

7 「備考」欄に県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、その団体名及び補助率を記入すること。

2 事業完了予定(又は完了) 令和 年 月 日

第3 事業実施計画の詳細

1 農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

(注)「備考」の欄に事業の管理に当たる、責任者を記入する。

2 農業機械等の利用計画

受益者名	本事業で導入する農業機械等名(型式)	受益農業従事者(名)	受益面積(ha)	台数(台)	茶セーフティネットの加入	地域計画等への位置付け	備考

(注) 1 「茶セーフティネットの加入」欄は、受益者が事業実施年度に加入している場合は「○」をつけること(ただし、「茶」の生産性向上に資する農業機械を導入する場合は省略可)。

2 「地域計画等への位置付け」については、次の①又は②のいずれかに該当する場合に○を記入する。

①農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第19条第1項に定める地域計画において、目標地図に現に位置付けられ、又は位置付けられることが確実と見込まれること。

②農地中間管理機構(農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第4条に規定する農地中間管理機構をいう。)から農地を現に借り受け、又は借り受けられることが見込まれる農業経営体に含まれること。

3 「備考」欄は、いぐさの場合、導入している品種又は今後導入予定の品種を記載すること。

3 リース助成額

農業機械等名(型式)				備考
リース期間	開始日～終了日(※1)	～	(日)	
		リース借受日から○年間(※2)		(年)
リース物件取得予定価格(消費税抜き)	①		(円)	
リース期間終了後の残存価格(消費税抜き)	②		(円)	
リース料助成額(注2)	③		(円)	
リース諸費用(消費税抜き)	④		(円)	
消費税	⑤		(円)	
事業実施主体負担リース料(消費税込み) ①-②-③+④+⑤			0 (円)	

(注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。

2 リース助成額③は、A、Bいずれか小さい額を記入すること(千円未満は切り捨て)。

A: $(① \times (\text{リース期間} / \text{法定耐用年数})) \times 1 / 2$ 以内

B: $(① - ②) \times 1 / 2$ 以内

3 本様式には事業実施主体のリース助成額を記入すること。なお、本リース助成額の根拠となる、受益者ごとのリース助成額も本様式を活用して算出し添付すること。

4 リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

4 リース事業者に機械を納入する業者の選定方法の計画

事業者選定方法	一般競争入札 ・ 指名競争入札 における競争見積 (いずれかに○をつける)
指名競争入札における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

第4 その他関係資料

(1) 組織及び運営についての規約等の写し、財務諸表(又は収支予算書、収支決算書等)

(2) 本事業で取り組む内容のパンフレット、見積書

(3) 事業実施場所、現況写真等

(4) その他、地方農政局長が必要と認める書類

実施状況一覧表

農業機械等利用者	農業機械等	成果目標指標	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	農業機械等の活用状況

注1) 「成果目標指標」の欄は、事業実施主体毎に設定した指標を記入する。

注2) 適宜、必要に応じて行を追加すること。

注3) リース契約が継続していることが分かる資料を添付すること。

別添41

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち農業機械等リース支援に関する事業評価シート

県名	市町村名	事業実施主体名	事業実施年度	目標年度	成果目標の具体的な内容	目標数値			事業評価の検証方法	事業計画の妥当性	適正な事業執行	地方農政局長等の意見
						現状	目標	結果				
〇〇県	〇〇市	(例) 〇〇農協	〇年度	〇年度	労働時間を20%削減	15hr/10a	12hr/10a	10hr/10a		1	2	

- (注) 1 「事業計画の妥当性」の欄は、計画が妥当な場合には1を、計画が不適切な場合には0を記入すること。
 2 「適正な事業執行」の欄は、事業が適正に実施された場合には1、適正に実施され、更に競争入札を実施した場合には2を、それ以外の場合には0を記入すること。

「みどりチェック」 チェックシート

事業名	持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進		
組織名			
代表者氏名			
住所			↓ 該当する方に○
連絡先			申請時 (します)
			報告時 (しました)

解説書



- ・ 交付申請時に、全ての項目にチェックを入れ、事業実施期間中に各項目の内容に取り組んでください。
- ・ 実績報告時に、取り組んだ項目にチェックをして提出してください。
- ・ 各項目において、どのような取組を行えばよいか分からない場合は、解説書をご覧ください。
- ・ ※の記載内容に「該当しない」場合は□にチェックしてください。

チェック	環境関係法令の遵守等	
<input type="checkbox"/>	①	みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	②	関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	③	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める
<input type="checkbox"/>	④	正しい知識に基づく作業安全に努める
エネルギーの節減、適正な施肥、適正な防除		
<input type="checkbox"/>	⑤	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等）ように努める
<input type="checkbox"/>	⑥	環境負荷低減に配慮した商品、原料、農産物等の調達を検討
悪臭及び害虫の発生防止		
<input type="checkbox"/>	⑦	※肥料・飼料等の製造を行う場合（該当しない □ ） 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分		
<input type="checkbox"/>	⑧	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
<input type="checkbox"/>	⑨	資源の再利用を検討
生物多様性への悪影響の防止		
<input type="checkbox"/>	⑩	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合（該当しない □ ） 生物多様性に配慮した事業実施に努める
<input type="checkbox"/>	⑪	※特定事業場である場合（該当しない □ ） 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守

②関係法令の遵守について、対象は、肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、農薬取締法（昭和23年法律第82号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成28年法律第48号）とする。

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・ 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省等が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・ 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省等で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました →□

「みどりチェック」 チェックシート

事業名	持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進		
組織名			
代表者氏名			
住所		申請時 (します)	
連絡先		報告時 (しました)	

↓該当する方に○

- ・ 交付申請時に、全ての項目にチェックを入れ、事業実施期間中に各項目の内容に取り組んでください。
- ・ 実績報告時に、取り組んだ項目にチェックをして提出してください。
- ・ 各項目において、どのような取組を行えばよいか分からない場合は、解説書をご覧ください。

解説書



チェック

環境関係法令の遵守等	
<input type="checkbox"/>	① みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	② 関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	③ 正しい知識に基づく作業安全に努める
適正な施肥	
<input type="checkbox"/>	④ 肥料の適正な保管
<input type="checkbox"/>	⑤ 肥料の使用状況等の記録・保存に努める
<input type="checkbox"/>	⑥ 作物特性やデータに基づく施肥設計を検討
<input type="checkbox"/>	⑦ 有機物の適正な施用による土づくりを検討
適正な防除・生物多様性への悪影響の防止	
<input type="checkbox"/>	⑧ 病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
<input type="checkbox"/>	⑨ 病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める
<input type="checkbox"/>	⑩ 多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討
<input type="checkbox"/>	⑪ 農薬の適正な使用・保管
<input type="checkbox"/>	⑫ 農薬の使用状況等の記録・保存
エネルギーの節減	
<input type="checkbox"/>	⑬ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める
悪臭及び害虫の発生防止	
<input type="checkbox"/>	⑭ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	
<input type="checkbox"/>	⑮ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

②関係法令の遵守について、対象は、肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、農薬取締法（昭和23年法律第82号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）とする。

＜報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて＞

- ・ 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省等が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・ 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省等で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました →

別添 44（Ⅱの第4の2（4）イ関係）

実施状況一覧表

薬用作物生産者グループ名：○○○○○

支援 対象年度	生産者名	ほ場番号	実施面積 (m ²)	実施確認結果 (m ²)	備考

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 45（Ⅱの第4の3（4）イ関係）

実施状況一覧表

生産者グループ名：○○○○○

支援 対象年度	生産者名	ほ場番号	実施面積 (㎡)	実施確認結果 (㎡)	備考

注：適宜、行を追加して記入すること。

「みどりチェック」 チェックシート（農業経営体向け）

事業名			
組織名			
代表者氏名			↓該当する方に○
住所		申請時 (します)	
連絡先		報告時 (しました)	

- ・ 交付申請時に、全ての項目にチェックを入れ、事業実施期間中に各項目の内容に取り組んでください。
- ・ 実績報告時に、取り組んだ項目にチェックをして提出してください。
- ・ 各項目において、どのような取組を行えばよいか分からない場合は、解説書をご覧ください。

解説書



チェック	環境関係法令の遵守等	
<input type="checkbox"/>	①	みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	②	関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	③	正しい知識に基づく作業安全に努める
	適正な施肥	
<input type="checkbox"/>	④	肥料の適正な保管
<input type="checkbox"/>	⑤	肥料の使用状況等の記録・保存に努める
<input type="checkbox"/>	⑥	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討
<input type="checkbox"/>	⑦	有機物の適正な施用による土づくりを検討
	適正な防除・生物多様性への悪影響の防止	
<input type="checkbox"/>	⑧	病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
<input type="checkbox"/>	⑨	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める
<input type="checkbox"/>	⑩	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討
<input type="checkbox"/>	⑪	農薬の適正な使用・保管
<input type="checkbox"/>	⑫	農薬の使用状況等の記録・保存
	エネルギーの節減	
<input type="checkbox"/>	⑬	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める
	悪臭及び害虫の発生防止	
<input type="checkbox"/>	⑭	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
	廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	
<input type="checkbox"/>	⑮	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

②関係法令の遵守について、対象は、肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、農薬取締法（昭和23年法律第82号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）とする。

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・ 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省等が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・ 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省等で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました →

「みどりチェック」 チェックシート（食品関連事業者向け）

事業名			
組織名			
代表者氏名			↓該当する方に○
住所		申請時 (します)	
連絡先		報告時 (しました)	

- ・交付申請時に、全ての項目にチェックを入れ、事業実施期間中に各項目の内容に取り組んでください。
- ・実績報告時に、取り組んだ項目にチェックをして提出してください。
- ・各項目において、どのような取組を行えばよいか分からない場合は、解説書をご覧ください。
- ・※の記載内容に「該当しない」（⑧は「と畜場である」）場合は□にチェックしてください。

解説書



チェック	環境関係法令の遵守等	
<input type="checkbox"/>	①	みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	②	関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	③	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める
<input type="checkbox"/>	④	正しい知識に基づく作業安全に努める
	エネルギーの節減、適正な施肥、適正な防除	
<input type="checkbox"/>	⑤	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める
<input type="checkbox"/>	⑥	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討
	悪臭及び害虫の発生防止	
<input type="checkbox"/>	⑦	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
	廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	
<input type="checkbox"/>	⑧	※と畜場でない場合（と畜場である□） 食品ロスの削減に努める
<input type="checkbox"/>	⑨	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
<input type="checkbox"/>	⑩	資源の再利用を検討
	生物多様性への悪影響の防止	
<input type="checkbox"/>	⑪	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合（該当しない□） 生物多様性に配慮した事業実施に努める
<input type="checkbox"/>	⑫	※特定事業場である場合（該当しない□） 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守

②関係法令の遵守について、対象は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）とする。

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省等が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省等で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました →

「みどりチェック」 チェックシート（協議会向け）

事業名			
組織名			
代表者氏名			↓該当する方に○
住所		申請時 (します)	
連絡先		報告時 (しました)	

- ・交付申請時に、全ての項目にチェックを入れ、事業実施期間中に各項目の内容に取り組んでください。
- ・実績報告時に、取り組んだ項目にチェックをして提出してください。
- ・各項目において、どのような取組を行えばよいか分からない場合は、解説書をご覧ください。

解説書



チェック	環境関係法令の遵守等
<input type="checkbox"/>	① みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	② 関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	③ 正しい知識に基づく作業安全に努める
	適正な施肥
<input type="checkbox"/>	④ 肥料の適正な保管
<input type="checkbox"/>	⑤ 肥料の使用状況等の記録・保存に努める
<input type="checkbox"/>	⑥ 作物特性やデータに基づく施肥設計を検討
<input type="checkbox"/>	⑦ 有機物の適正な施用による土づくりを検討
	適正な防除・生物多様性への悪影響の防止
<input type="checkbox"/>	⑧ 病虫害・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
<input type="checkbox"/>	⑨ 病虫害・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める
<input type="checkbox"/>	⑩ 多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討
<input type="checkbox"/>	⑪ 農薬の適正な使用・保管
<input type="checkbox"/>	⑫ 農薬の使用状況等の記録・保存
	エネルギーの節減
<input type="checkbox"/>	⑬ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める
	悪臭及び害虫の発生防止
<input type="checkbox"/>	⑭ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
	廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
<input type="checkbox"/>	⑮ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理

②関係法令の遵守について、対象は、肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、農薬取締法（昭和23年法律第82号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）とする。

※別途、受益農業者一覧を添付すること

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省等が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省等で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました →

持続的生産強化対策事業

2 地域の生産体制強化・需要創出事業

産地形成協働計画

(茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進)

策 定 年 度 : 令和 _____ 年度 _____

事業実施主体名 : _____

都道府県名・市町村名 : _____

対象作物名 : _____

1 産地の現状（産地の状況、対象作物、取組実績、産地形成にあたっての生産、加工・調製、販売上の現状と課題等）

--

注1：本計画で対象とする地域特産作物の現状と課題、事業に取り組む目的等について記載すること。

注2：対象作物が薬用作物の場合は具体的な薬用作物名を記載すること。

2 成果目標

対象作物名	達成すべき 成果目標	現状値	取組初年度	取組2年度目	取組3年度目	目標年度	増減率
		(令和○年度)	(令和○年度)	(令和○年度)	(令和○年度)	(令和○年度)	(令和○年度)

注1：事業実施計画書における「達成すべき成果目標」を記載するとともに、目標年までの中間年について目安となる目標値を記載すること。

注2：目標は数値目標とすること。

注3：増減率は $((\text{取組年度}) - (\text{現状値})) \div ((\text{目標年度}) - (\text{現状値})) \times 100$ で算出すること。

3 実需者等の連携者

名称（ふりがな）	※（法人・団体・個人・その他） いずれかに○をつけてください。
所在地	
電話番号	
E-mail、HP アドレス	
主な実績、業務内容	

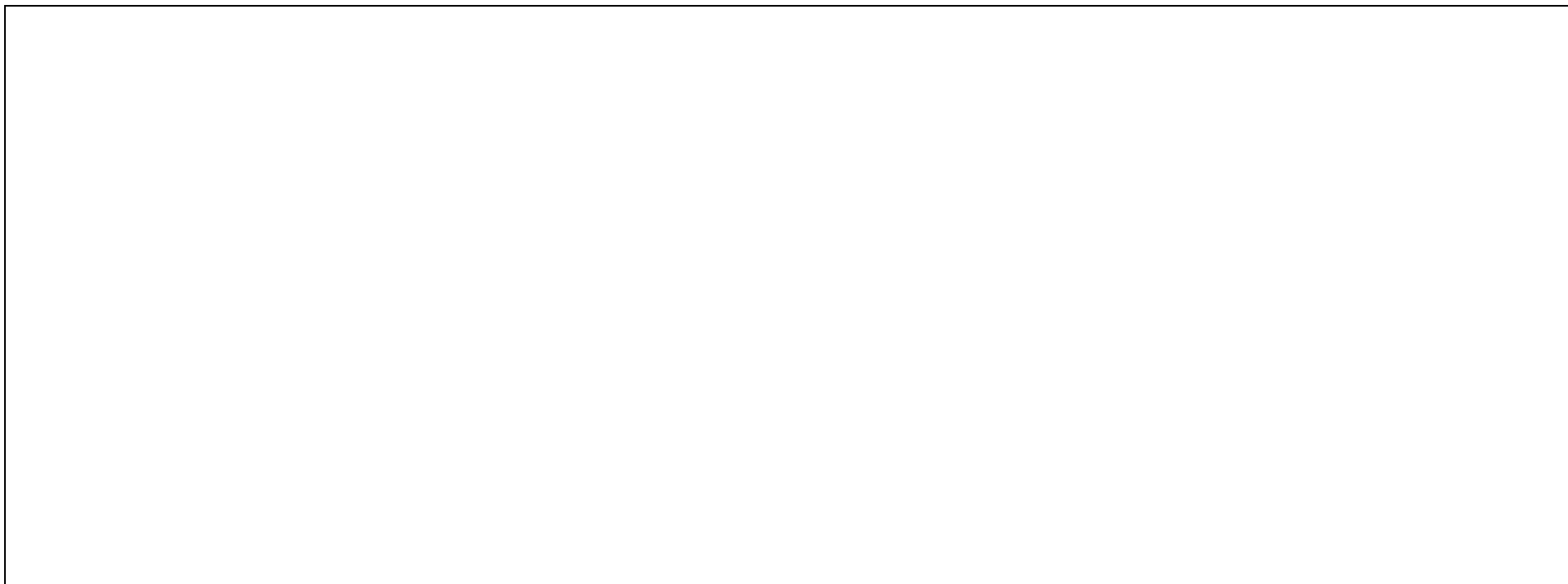
注1：産地と連携する実需者等（加工事業者、流通事業者を含む）を記入すること。

注2：実需者等が複数の場合は、適宜行を追加し記入すること。

4 事業実施主体

名称（ふりがな）	
所在地	〒
電話番号	
E-mail、HP アドレス	
主な業務実績、 業務内容	
事業実施主体の構成員、都道府県等地方公共団体、生産者団体等の関係者名（3 実需者等の連携者を除く）	

5 連携体制図



注1：初年度において協働体制の検討や産地内の合意形成を行い、連携する実需者等を明らかにすること。

注2：生産、加工・調製、需要・販路確保の各段階における関係者の役割分担が関係図等で分かるようにすること。

注3：別添による作成も可。

6 年度別の取組計画

事業年度	取組の内容（概要）	備考
初年度 （令和〇年度）		
2年度目 （令和〇年度）		
3年度目 （令和〇年度）		
	※ 4年目以降の取組内容を記載しても構いません（任意）。	

注1：地域の現状と課題、連携する実需者等との役割分担及び実施体制を踏まえ、産地の目指すべき姿に即した成果目標の達成に向け、生産、加工・調製、需要・販路確保の各段階について、年度毎に計画的に行う取組を具体的に記入すること。

注2：初年度については、協働体制の検討や産地内の合意形成を踏まえて連携する実需者等を明らかにし、取組内容をより詳細に記載すること。

注3：茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進の事業内容及び事業計画を踏まえて記載すること。

注4：茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進の活用は、採択される場合にあっても最大3年間となることに留意すること。

注5：別添による作成も可。

7 期待される効果

--

注1：産地形成協働計画に基づく取組により期待される成果・効果について、説明文やグラフ等で具体的に記載すること。

注2：別添による作成も可。

8 補助事業等の活用見込み

例：○年度○○事業（県単）：○○活動支援

注：国及び地方公共団体の補助事業又は自己資金による施設整備の予定があれば記入すること。

別添48 大規模茶産地モデル形成プラン

1 主要課題の解決に向けて取り組む内容

ア スマート農業技術導入等による飛躍的な生産性向上

現状と課題	
目標年度において 目指す姿	
取組内容(注1)	

○○○○○○○(注2)		設定の考え方(注3)	事後の検証方法
現状値(○年度)	目標値(○年度)		

注1: 目標年度までの取組を可能な限り時系列に沿って記載すること。

(例: 事業実施年度に○○を行い、1年後に○○、2年後に○○を実施する等)

注2: 数値や数量、割合などで具体的に示すことができる定量的な目標を1つ以上設定すること。

注3: 現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどの程度の効果が期待され、その結果としてどの程度計画を達成できるかを記入すること。

注4: 適宜、行を追加すること。

イ 茶関連産業等と連携した労働力確保

現状と課題	
目標年度において 目指す姿	
取組内容(注1)	

○○○○○○○○(注2)		設定の考え方(注3)	事後の検証方法
現状値(○年度)	目標値(○年度)		

注1:目標年度までの取組を可能な限り時系列に沿って記載すること。

(例:事業実施年度に○○を行い、1年後に○○、2年後に○○を実施する等)

注2:数値や数量、割合などで具体的に示すことができる定量的な目標を1つ以上設定すること。

注3:現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどの程度の効果が期待され、その結果として

どの程度計画を達成できるかを記入すること。

注4:適宜、行を追加すること。

ウ 茶工場の省エネルギー化

現状と課題	
目標年度において 目指す姿	
取組内容(注1)	

○○○○○○○○(注2)		設定の考え方(注3)	事後の検証方法
現状値(○年度)	目標値(○年度)		

注1:目標年度までの取組を可能な限り時系列に沿って記載すること。

(例:事業実施年度に○○を行い、1年後に○○、2年後に○○を実施する等)

注2:数値や数量、割合などで具体的に示すことができる定量的な目標を1つ以上設定すること。

注3:現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどの程度の効果が期待され、その結果として

どの程度計画を達成できるかを記入すること。

注4:適宜、行を追加すること。

2 目標年度における達成状況(自己評価。本項目は評価報告書作成時に記載すること。)

項目	目標値	実績値	自己評価	要因分析
ア スマート技術導入等による飛躍的な生産性向上				
イ 茶関連産業等と連携した労働力確保				
ウ 茶工場の省エネルギー化				

注:適宜、行を追加すること。

Ⅱの第4の6

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち葉たばこ品質向上支援に係る様式集

作成書類名	様式名	作成主体		提出又は通知先	時期
		生産者	事業実施主体		
令和○年度葉たばこ品質向上支援 生産者支援実施（変更）計画一覧表	別添49		○	国（地方農政局等）	公募申請時
令和○年度葉たばこ品質向上支援 生産者別実施（変更）計画書	別添50	○		事業実施主体	
確認計画（事業実施主体用）	別添51		○	生産者	
確認野帳（事業実施主体用）	別添52		○	生産者	
令和○年度葉たばこ品質向上支援実績報告書兼補助金交付請求書 （添付資料） 令和○年度葉たばこ品質向上支援補助金交付請求明細書（別添54－1）	別添53	○		事業実施主体	
令和○年度葉たばこ品質向上支援補助金交付請求明細書	別添53－1	○		事業実施主体	
令和○年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 （葉たばこ品質向上支援）補助金の交付額の確定通知書	別添54		○	生産者	
令和○年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 （葉たばこ品質向上支援）に係る実施確認結果通知書 （添付資料） 実施確認一覧表（別添55－1）	別添55		○	生産者	
実施確認一覧表	別添55－1		○	生産者	

生産者番号	生産者名	葉たばこ作付面積（㎡）	品質向上に資する取組内容	支援対象面積（㎡）	取組に要した資材費 ①	消費税額（円） ②	補助金額（円） ③ = (① - ②) × 1/2	事前確認
			肥料名：					
			農薬名：					
			生分解性マルチ名：					
			その他：					
計				0	0	0	0	
			肥料名：					
			農薬名：					
			生分解性マルチ名：					
			その他：					
計				0	0	0	0	
			肥料名：					
			農薬名：					
			生分解性マルチ名：					
			その他：					
計				0	0	0	0	
			肥料名：					
			農薬名：					
			生分解性マルチ名：					
			その他：					
計				0	0	0	0	
			肥料名：					
			農薬名：					
			生分解性マルチ名：					
			その他：					
計				0	0	0	0	
合計				0	0	0	0	

注1：「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。

2：「事前確認」の欄については、以下の基準で該当する数値を記入。

2 全ての取組において、作付状況、支援対象面積、取組に使用する資材費（単価、使用量）、補助金額等の事前精査を行っている場合。

1 2以外の何らかの方法で事前精査している場合。

0 事前精査を行っていない場合。

3：適宜、行を追加するなどして記入すること。

令和〇年度葉たばこ品質向上支援 生産者別実施（変更）計画書

市町村名

1 生産者（法人等）の基礎情報

生産者番号		課税事業者の有無	有
氏名（法人名）			無
住所（所在地）			
栽培面積（㎡）			

- 注1：「生産者番号」の欄は、事業実施主体が生産者ごとに番号を割り当て下さい。
 注2：「栽培面積（㎡）」の欄は、生産者が栽培している葉たばこの栽培面積の合計を記入すること。
 注3：「課税事業者の有無」の欄は、生産者が消費税課税事業者である場合は有に○、そうでない場合は無に○をすること。

2 品質向上の取組一覧

	品質向上に資する取組内容	葉たばこ作付情報		取組面積（㎡）	取組に要した 資材費（円） ①	消費税額（円） ②	補助金額（円） ③ = (① - ②) × 1 / 2
		資材名	ほ場番号				
1	肥料						
2	農薬薬剤						
3	生分解性 マルチ						
4	その他						
5							
計							

- 注1：ほ場面積の記入に当たっては、栽培ほ場のけい畔や法面など作物が栽培されていない面積は除いてください。
 このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。
 なお、土地登記簿等の既存資料では、けい畔や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、
 その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。
 注2：ほ場内の一部で栽培している場合は、実測により栽培されている部分の面積を把握して下さい。
 注3：ほ場面積の記入に当たっては、㎡未満の小数点以下は切り捨ててください。
 注5：適宜、行を追加して記入して下さい。

確認計画（事業実施主体用）

生産者番号	生産者名	確認時期		確認体制 (関係機関の協力体制含む)		確認方法		備考
		事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	

- 注1 適宜、行を追加して記入すること。
 2 確認時期欄は、予定時期を記載する。
 3 確認体制欄は、確認を実施する機関名を記載する。
 4 確認方法欄は、現地確認・書類確認等の方法を記載する。

別添52（Ⅱの第4の6（3）イ（イ）関係）

確認野帳（事業実施主体用）

実施確認者	1 所属・氏名	
確認協力者	2 所属・氏名	
	3 所属・氏名	

実施日	○年○月○日 ～ ○日（書類審査 又は現地確認）
立会人	計 名

生産者番号	生産者名	葉たばこ 作付面積（㎡）	取組内容	資材等確認欄			事業実施主体によ る確認結果
				納品書	領収書	使用実績	

注1 適宜、行を追加して記入すること。

別添53（Ⅱの第4の6（3）ウ（ア）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
生 産 者 氏 名

令和 年度葉たばこ品質向上支援実績報告書兼補助金交付請求書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号）別紙6のⅡの第4の6（3）ウ（ア）に基づき、その実績を報告します。

なお、併せて、補助金〇〇〇円の支払を請求します。

（添付資料）

- ・ 支援補助金交付請求明細書（別添54－1）

令和〇年度葉たばこ品質向上支援補助金交付請求明細書

生産者名	葉たばこ 作付面積 (㎡)

品質向上に資する 取組内容	支援対象面積 (㎡)	取組に要した 資材費 (円) ①	消費税額 (円) ②	補助金額 (円) ③ = (① - ②) × 1/2
肥料				
農薬				
生分解性マルチ				
その他				
計	0	0	0	0

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添54（Ⅱの第4の6（3）ウ（イ）関係）

番 号
年 月 日

生産者氏名 殿

所 在 地
事業実施主体名
代表者氏名

令和 年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（葉たばこ品質向上支援）補助金の交付額の確定通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号）別紙6のⅡの第4
の6（3）ウ（イ）に基づき、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（葉たばこ品質向上支援）
補助金の交付額を確定します。

別添55（Ⅱの第4の6（4）ア（カ）関係）

番 号
年 月 日

生産者氏名 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和 年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（葉たばこ品質向上支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号）別紙6のⅡの第4
の6（4）ア（カ）に基づき、実施確認結果を通知します。

（添付資料）

- ・ 実施確認表（別添55－1）

実施確認一覧表

生産者名

品質向上に資する 取組内容	支援対象面積 (㎡)	取組に要した 資材費 (円) ①	消費税額 (円) ②	補助金額 (円) ③ = (① - ②) × 1/2
肥料				
農薬				
生分解性マルチ				
その他				

注：適宜、行を追加して記入すること。

加工・調製作業外部化計画

(茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進)

策 定 年 度 : 令和 _____ 年度

事業実施主体名 : _____

都道府県名・市町村名 : _____

対 象 作 物 名 : _____

外部化する作業工程 : _____

1 産地の現状（産地の状況、対象作物、生産、加工・調製、集出荷の現状と課題等）

--

注1：本計画で対象とする地域特産作物の現状と課題、加工・調製作業の外部化に取り組む目的等について記載すること。

注2：対象作物が薬用作物の場合は具体的な薬用作物名を記載すること。

2 加工・調製作業の外部化

（1）加工・調製作業の外部化方針

--

注：外部化する作業工程及び内容、想定する外部化作業の実施者を記載すること。

（2）連携する実需者等

（実需者等（集荷、加工、流通事業者含む）のニーズ（品質・仕様等）に対応した加工・調製とするために連携する実需者等）

--

注：産地と連携する実需者等の名称、人格（法人・団体・個人・その他）、所在地、主な業務内容を記載すること。

(3) 加工・調製作業の外部化に向けた具体的な取組内容

--

注：外部化体系の検討、試行・検証、マニュアルの策定、専門人材の育成、リース導入する外部化に必要な加工・調製機械等の具体的な取組を記載すること。

(4) 産地内における外部化後の実施体制

--

注1：生産、加工・調製、集出荷の実施者及び役割分担を説明文や関係図等で記載すること。

注2：外部化する加工・調製作業の想定する実施者（名称、人格（法人・団体・個人・その他）、所在地、主な業務内容）を記載すること。

注3：別添による作成も可。

3 加工・調製作業を外部化することで期待される効果

--

注1：加工・調製作業を外部化することにより期待される成果・効果について、説明文やグラフ等で具体的に記載すること。

注2：外部化により栽培暦（生産スケジュール）の変更が想定される場合は、併せて記載すること。

注3：別添による作成も可。

4 補助事業等の活用見込み

例：○年度○○事業（県単）：○○活動支援

注：国及び地方公共団体の補助事業又は自己資金による施設整備の予定があれば記載すること。

5 事業実施主体

名称（ふりがな）	
所在地	〒
電話番号	
E-mail、HP アドレス	
主な業務実績、 業務内容	
事業実施主体の構成員、地方公共団体、生産者団体等の関係者	